



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 11 月 実績

November 2016



平成 29 年 1 月

January 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2016（平成28）年11月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)

## 2016（平成28）年11月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、10月3.3%増の後、11月は20.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、10月1.2%増の後、11月は11.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月4.1%増の後、11月は5.1%減となった。内訳をみると製造業が9.8%増、非製造業（船舶・電力を除く）が9.4%減であった。

一方、官公需は、10月23.5%増の後、11月は防衛省で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、21.6%増となった。

また、外需は、10月1.9%増の後、11月は原動機、鉄道車両等のすべてで増加したことから、37.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10月8.4%減の後、11月は電子・通信機械、航空機で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、7.6%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月1.4%減の後、11月は9.8%増となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（339.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（76.7%増）等の9業種で、石油製品・石炭製品（55.8%減）、金属製品（41.8%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月6.0%増の後、11月は12.3%増となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（164.7%増）、金融業・保険業（47.4%増）等の4業種で、卸売業・小売業（16.0%減）、運輸業・郵便業（12.5%減）等の8業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

11月の販売額は2兆2,361億円（前月比4.6%増）で、前3か月平均販売額は2兆2,012億円（同2.7%増）となり、受注残高は29兆1,290億円（同1.6%増）となった。この結果、手持月数は13.2か月となり、前月差で0.2か月減少した。

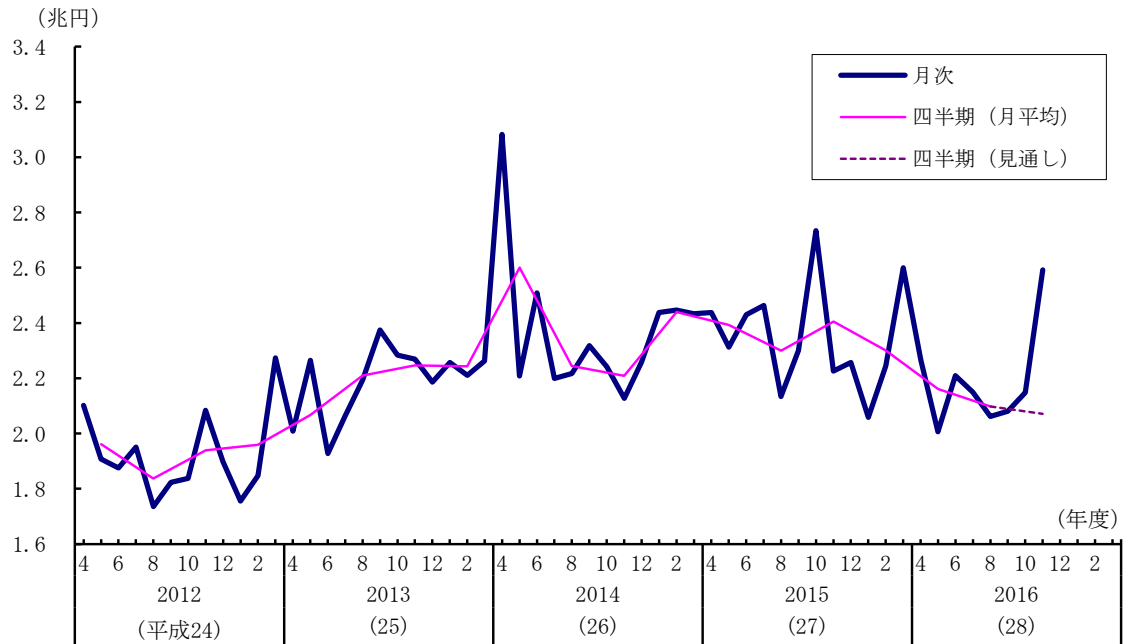
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

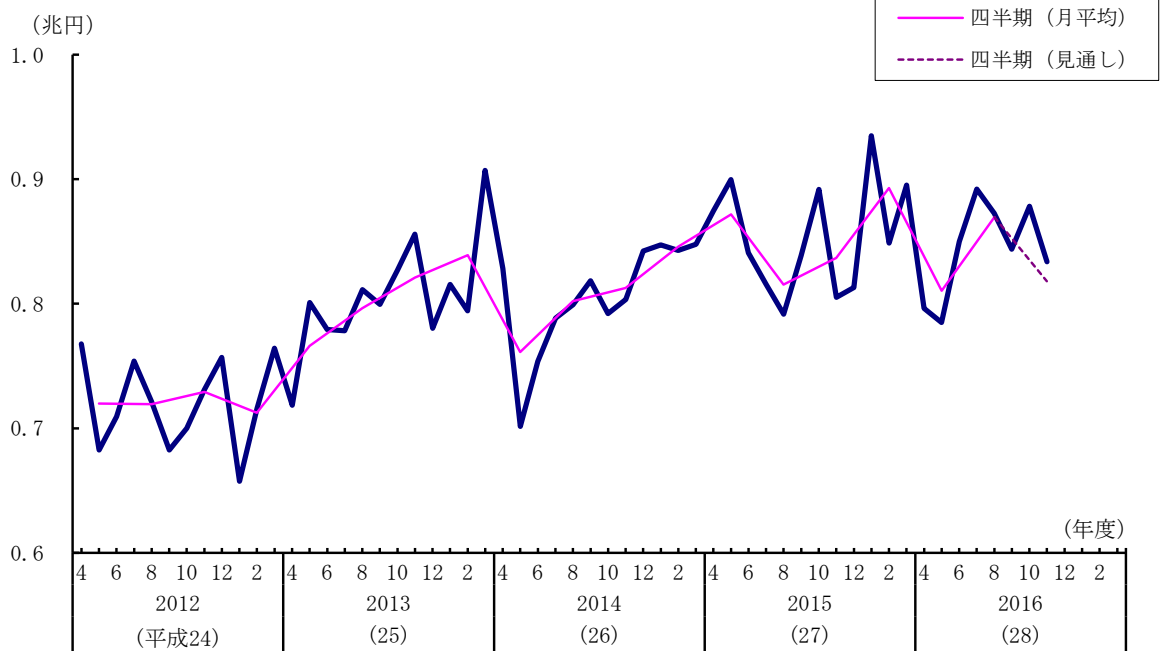
期・月 需要者	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)			2016年 (平成28年)			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
受注総額	72,164 ( 4.6) [ 8.1]	69,021 ( -4.4) [ -2.5]	64,834 ( -6.1) [ -9.6]	62,916 ( -3.0) [ -9.0]	20,619 ( -4.0) [ -4.0]	20,808 ( 0.9) [ -9.3]	21,486 ( 3.3) [ -21.1]	25,915 ( 20.6) [ 16.0]
民需	30,832 ( 6.3) [ 6.6]	34,667 ( 12.4) [ 4.5]	28,742 ( -17.1) [ -6.1]	29,347 ( 2.1) [ 0.9]	9,788 ( -0.5) [ 2.1]	9,721 ( -0.7) [ 0.9]	9,842 ( 1.2) [ -15.8]	10,963 ( 11.4) [ 16.7]
〃 (船舶・電力を除く)	25,098 ( 2.6) [ 2.1]	26,785 ( 6.7) [ 3.4]	24,312 ( -9.2) [ -6.5]	26,080 ( 7.3) [ 6.5]	8,725 ( -2.2) [ 11.6]	8,437 ( -3.3) [ 4.3]	8,783 ( 4.1) [ -5.6]	8,337 ( -5.1) [ 10.4]
製造業	10,266 ( -3.0) [ -3.1]	11,677 ( 13.7) [ 4.3]	10,110 ( -13.4) [ -12.9]	10,563 ( 4.5) [ -0.5]	3,531 ( -4.0) [ 2.0]	3,355 ( -5.0) [ -1.5]	3,310 ( -1.4) [ -9.0]	3,635 ( 9.8) [ 8.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,565 ( 5.6) [ 6.3]	15,071 ( 3.5) [ 2.6]	14,325 ( -5.0) [ -1.0]	15,503 ( 8.2) [ 11.8]	5,149 ( -1.9) [ 19.6]	5,103 ( -0.9) [ 7.8]	5,336 ( 4.6) [ -3.9]	4,834 ( -9.4) [ 11.6]
官公需	6,563 ( -11.1) [ -18.4]	7,876 ( 20.0) [ 18.6]	6,830 ( -13.3) [ -14.6]	7,585 ( 11.0) [ -6.4]	2,460 ( -15.7) [ 9.2]	2,206 ( -10.3) [ -25.2]	2,724 ( 23.5) [ 31.2]	3,313 ( 21.6) [ 58.3]
外需	31,946 ( 9.1) [ 17.0]	23,439 ( -26.6) [ -18.8]	24,305 ( 3.7) [ -13.6]	22,836 ( -6.0) [ -21.7]	7,738 ( 6.8) [ -13.9]	7,850 ( 1.4) [ -16.7]	7,998 ( 1.9) [ -35.3]	10,983 ( 37.3) [ 9.7]
代理店	3,349 ( 3.4) [ 7.2]	3,559 ( 6.3) [ 17.3]	3,255 ( -8.5) [ 6.3]	3,552 ( 9.1) [ 10.1]	1,149 ( -3.3) [ 5.7]	1,214 ( 5.6) [ 7.6]	1,111 ( -8.4) [ -0.7]	1,196 ( 7.6) [ 5.7]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2016年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2016年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

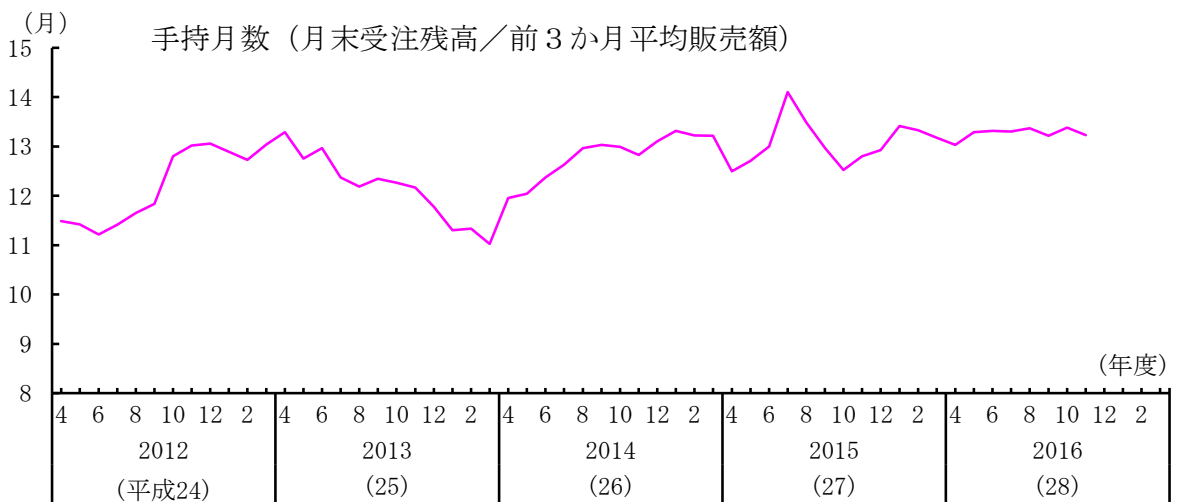
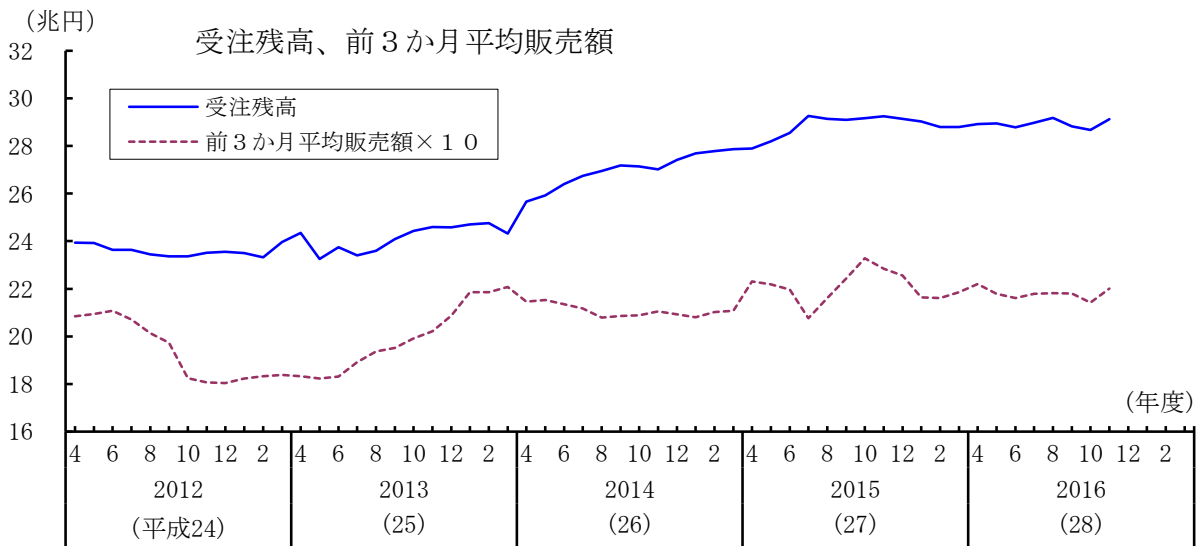
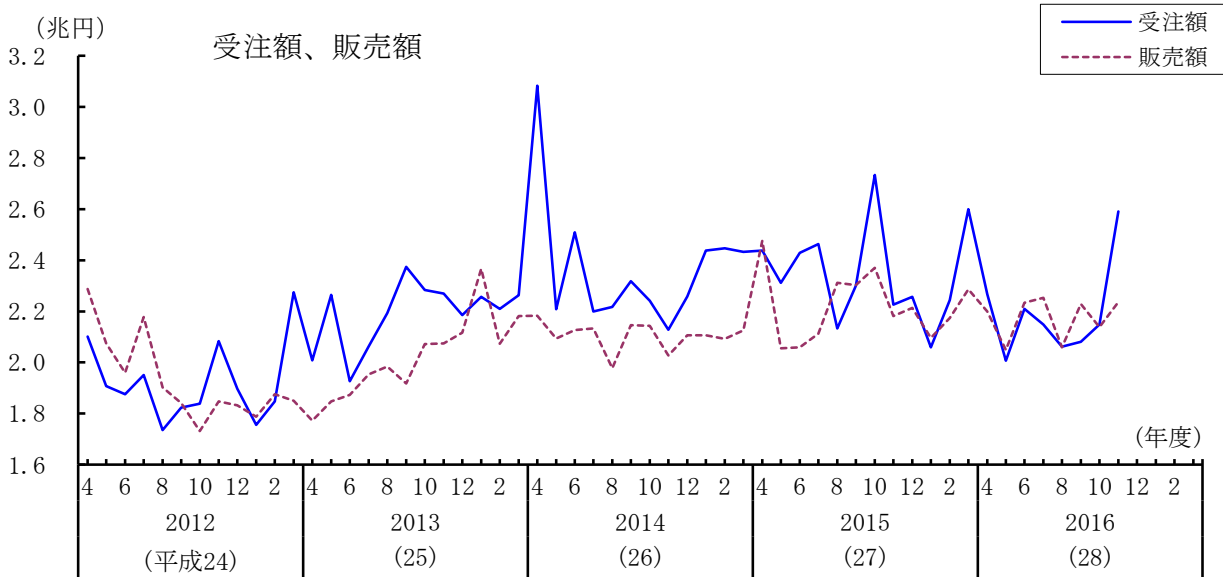
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2015年	2016年			2016年			
		(平成27年) 10～12月	(平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	(平成28年) 8月	9月	10月	11月
I 製造業計		-3.0	13.7	-13.4	4.5	-4.0	-5.0	-1.4	9.8
1 食品製造業		28.5	-9.5	-8.9	7.6	8.4	-38.6	4.8	33.7
2 繊維工業		-26.6	8.8	23.2	-24.1	-2.0	-17.5	1.8	46.6
3 パルプ・紙・紙加工品		43.0	-13.1	21.7	-28.0	-1.3	-18.9	22.8	76.7
4 化学工業		1.6	-1.2	-5.3	3.6	-31.7	-14.9	57.3	-33.3
5 石油製品・石炭製品		-45.5	56.7	76.3	-47.3	-15.2	-54.4	333.0	-55.8
6 窯業・土石製品		7.3	-7.3	3.4	0.2	74.9	-46.0	-0.3	53.7
7 鉄鋼業		15.7	268.4	-77.0	20.9	-62.3	18.9	26.6	-4.5
8 非鉄金属		9.7	76.4	5.2	-21.3	2.1	335.5	-69.6	339.0
9 金属製品		5.1	0.3	-14.0	48.2	-52.3	-20.0	59.2	-41.8
10 はん用・生産用機械		-3.6	-0.7	1.2	4.5	1.0	1.2	-11.2	5.1
11 業務用機械		0.2	-7.3	-0.3	6.8	20.2	-6.4	-1.4	-0.8
12 電気機械		-9.2	-8.7	10.3	2.6	6.6	1.8	-26.2	68.0
13 情報通信機械		12.8	-11.7	-19.3	1.4	-1.8	6.6	5.9	-24.9
14 自動車・同付属品		-4.0	-5.9	1.1	2.6	3.9	16.1	-0.4	-2.4
15 造船業		-4.6	34.3	-16.2	-1.2	-14.1	-27.5	26.6	18.2
16 「その他輸送用機械」		3.4	-12.6	86.0	-40.6	14.9	-20.4	2.4	-13.5
17 「その他製造業」		-2.5	-1.7	6.0	6.8	26.4	-19.1	-6.5	9.9
II 非製造業計		12.0	13.0	-19.7	0.1	1.4	-1.4	6.0	12.3
18 農林漁業		8.6	-7.1	15.3	-5.6	-26.2	17.8	26.7	-11.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業		10.2	-5.2	10.0	-8.6	-32.5	48.5	8.4	-1.3
20 建設業		-7.2	3.2	-2.1	3.9	11.7	10.9	-15.3	10.5
21 電力業		18.5	34.6	-40.0	-32.4	21.3	-13.9	33.0	164.7
22 運輸業・郵便業		52.9	-17.4	20.0	23.8	20.6	6.3	-38.2	-12.5
23 通信業		8.1	8.4	-18.7	26.8	-22.7	-7.5	13.4	4.4
24 卸売業・小売業		7.7	12.5	-26.1	36.4	4.9	43.8	-28.8	-16.0
25 金融業・保険業		-2.7	3.9	-6.7	-7.8	-12.7	3.7	-17.5	47.4
26 不動産業		1.4	27.1	-13.6	-16.6	-46.3	166.5	-39.8	-1.1
27 情報サービス業		6.6	15.5	-17.1	2.6	12.8	-9.8	9.4	-10.3
28 リース業		0.6	-5.1	-18.0	38.1	27.5	-11.1	-17.7	-11.8
29 「その他非製造業」		3.4	20.4	-18.9	-3.7	21.2	-25.4	56.0	-16.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

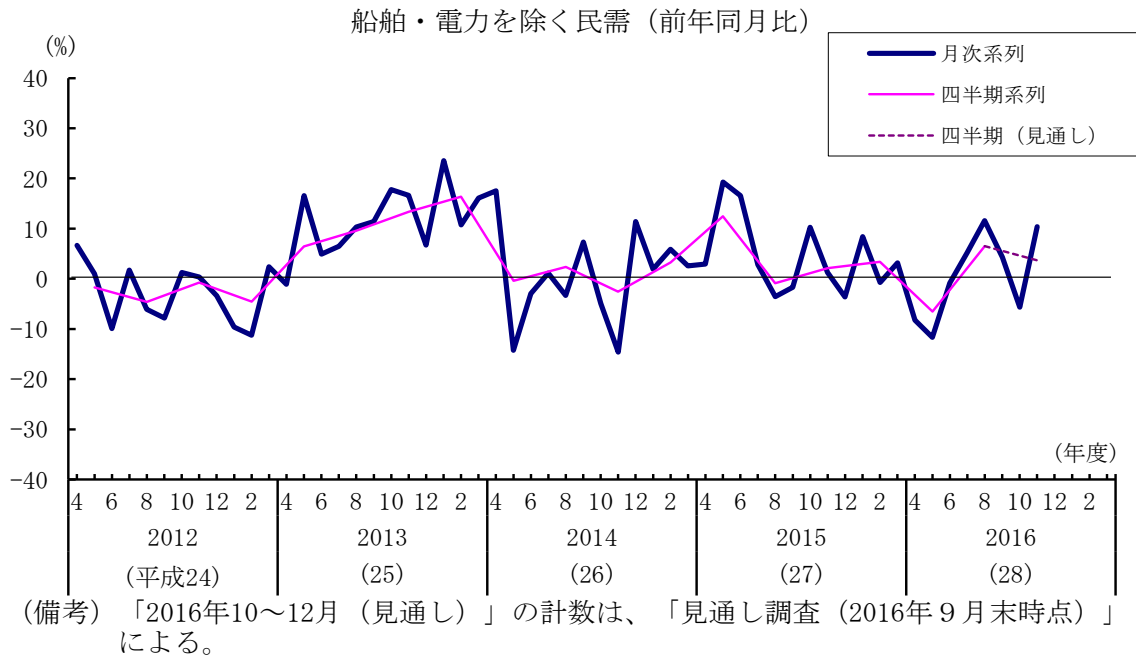
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

11月の受注総額は、2兆998億円の前年同月比16.0%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は9,105億円で前年同月比16.7%増（船舶・電力を除くと同10.4%増）、官公需は2,116億円で同58.3%増、外需は8,534億円で同9.7%増、また、代理店は1,242億円で同5.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.3%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（356.1%増）、パルプ・紙・紙加工品（77.2%増）等の12業種で、化学工業（37.6%減）、情報通信機械（35.4%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比22.0%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（105.7%増）、金融業・保険業（32.5%増）等の6業種で、リース業（15.0%減）、不動産業（14.4%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（238.1%増）、原動機（126.9%増）等で増加となった。反面、船舶（66.6%減）、工作機械（11.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.0%増となった。



また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（151.4%増）、道路車両（43.8%増）等で増加となった。反面、航空機（68.9%減）、船舶（59.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	2016年 (平成28年) 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	6.6	4.5	-6.1	0.9	2.1	0.9	-15.8	16.7
原 動 機	1.1	33.8	-21.2	-32.6	-34.0	-27.2	-41.3	151.4
重 電 機	1.1	-8.1	4.8	-25.7	-16.2	-31.3	3.1	22.4
電子・通信機械	4.7	-1.0	-12.1	-2.2	2.4	-6.5	-6.0	11.8
産 業 機 械	6.7	-5.8	-5.3	11.0	7.1	15.4	-4.6	4.9
工 作 機 械	-1.7	0.7	-12.9	-14.2	-8.9	-13.8	-1.9	-12.1
鉄 道 車 両	85.9	7.2	113.5	222.0	288.7	209.7	-45.7	26.5
道 路 車 両	-26.1	5.4	6.2	27.7	44.1	58.6	53.4	43.8
航 空 機	92.3	18.9	105.5	-9.2	-6.3	-24.8	-35.9	-68.9
船 舶	23.2	-29.6	-28.1	129.6	63.4	195.2	-82.9	-59.4

## (2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（25.5%増）、電子・通信機械（15.5%増）等で増加となった。反面、航空機（30.0%減）、重電機（23.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.1%増となった。

## (3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（8.6%増）、鉄道車両（7.6%増）等で増加となった。反面、船舶（19.3%減）、道路車両（15.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

11月の受注額は、132億円で前年同月比64.5%減、販売額は、184億円で同12.2%減、受注残高は、3,998億円で同9.2%減となった。

### (2) 軸受

11月の受注額は、531億円で前年同月比10.1%増、販売額は、540億円で同4.2%増、受注残高は、811億円で同2.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,046億円で前年同月比2.2%増、販売額は、997億円で同3.8%減、受注残高は、1,082億円で同42.4%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	9
第2図	主要業種別受注額 -----	12
第3図	主要機種別受注額 -----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 ( " ) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	( " ) -----	29
機種別販売額	( " ) -----	33
機種別受注残高	( " ) -----	37
機械受注統計調査結果表	(2016年11月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----